



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社
コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,724	△3.3	△382	—	△356	—	△291	—
22年3月期第3四半期	9,021	△26.7	△347	—	△319	—	△300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△45.55	—
22年3月期第3四半期	△47.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,053	4,932	54.5	771.84
22年3月期	10,521	5,289	50.3	827.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,932百万円 22年3月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△2.8	125	323.3	140	118.5	59	41.0	9.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 レシップ株式会社）、除外 1社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 6,399,100株 22年3月期 6,399,100株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 8,767株 22年3月期 8,685株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,390,363株 22年3月期3Q 6,390,415株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びや、政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、雇用情勢の厳しさや円高並びにデフレ傾向が長期化の様相を呈していることに加え、原材料価格の上昇等も相まって、非常に先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2010年度が中期3ヵ年計画「CE2012プラン（2010年～2012年度）」の初年度であることを受け、重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた土台作りに注力いたしました。

こうした経済環境と活動を背景に、産業機器事業につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器やプリント基板実装の受注回復により、売上高は堅調に推移いたしましたものの、輸送機器事業につきましては、バス事業者様の設備投資の先送り傾向が続くなか、価格競争の激化等の影響もあり、主力のバス市場向け製品の売上高は低迷いたしました。またS&D事業につきましても、海外廉価品との価格競争等によりLED電源の販売が伸び悩み、売上高は低迷いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87億24百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は3億82百万円（前年同期は3億47百万円の営業損失）、経常損失は3億56百万円（前年同期は3億19百万円の経常損失）、四半期純損失は2億91百万円（前年同期は3億円の純損失）となりました。

なお当社グループは、グループ全体の成長戦略の強化や海外事業展開の推進等を目的として、平成22年10月1日をもって新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

新たな体制のもと、グループ戦略の企画立案・実行機能を一層強化するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投下と、スピーディーな収益構造改革を行うことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る営業成績を「その他の事業」として区分掲記しております。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比3.7%減の56億94百万円、営業損失は1億22百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比5.8%減の44億11百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比1.1%減の8億22百万円、自動車市場向け製品が16.2%増の4億59百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、前連結会計年度より続く高速道路休日割引制度等により公共交通機関の輸送人員数が伸び悩むなか、バス事業者様の設備投資の先送り傾向が続いたこと、またそれに伴い受注の確保に向けた競合他社との競争の激化による製品単価の下落などが影響し、減収となりました。鉄道市場向け製品につきましては、ほぼ前年並みの水準で推移いたしました。また、自動車市場向け製品につきましては、前年度下期より自動車・トラック市場の需要が回復基調にあること、及び平成22年9月より大型トラックに適用された排ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要などが奏功し、増収となりました。

損益面につきましては、主力のバス市場向け製品の販売が減少したことなどが影響し、損失幅が拡大いたしました。

(S&D事業)

当事業の売上高は、前年同期比38.1%減の6億21百万円、営業損失は1億96百万円（前年同期は1億43百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、事業再編に伴う米国向けネオン変圧器市場からの撤退による同製品の売上が減少したことに加え、拡販をすすめておりますLED電源において、市場自体は依然として拡大傾向にあるものの、海外廉価品との価格競争により苦戦を強いられていることなどが影響し、当事業の売上高は減収となりました。

損益面につきましては、現在、清算手続きに入っておりますタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDに係る費用の減少によりコスト削減が進んだものの、減収の影響に加え、LED電源の新機種立ち上げに係る試験研究費等の経費の増加により損失幅は拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比13.9%増の23億99百万円、営業利益は6百万円（前年同期は1億17百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、緩やかな景気の回復を背景とした産業車両用の増産を受け、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調であるほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装につきましても、上期までのエコカー補助金に伴う自動車用電装品向け基板の受注増に加え、産業機械用インバータ基板の受注量が増加いたしましたことから、増収となりました。

損益面につきましては、増収効果及びコスト管理の徹底により、黒字を回復いたしました。

(その他の事業)

当事業の売上高は9百万円、営業利益は825千円となりました。

主な収益の内容といたしましては、不動産賃貸に係るものであり、従来は営業外損益として計上していたものを、純粋持株会社体制への移行により科目変更いたしますとともに区分掲記いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は90億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円減少いたしました。流動資産は66億25百万円と13億61百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が15億34百万円減少したことによるものです。固定資産は24億28百万円と1億6百万円減少いたしました。有形固定資産は15億90百万円と60百万円減少いたしました。主な要因は、その他に含まれる機械及び装置、工具器具備品等の減価償却が進んだことによるものです。無形固定資産は54百万円と3百万円減少いたしました。投資その他の資産は7億83百万円と42百万円減少いたしました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間までその他に含めていた投資不動産を、当第3四半期連結累計期間より有形固定資産の建物及び構築へ科目変更したことによります。

当第3四半期末の負債合計は41億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億11百万円減少いたしました。流動負債は31億62百万円と11億61百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が5億10百万円、支払手形及び買掛金が5億5百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は9億58百万円と49百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が73百万円増加したことによるものです。

当第3四半期末の純資産は49億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失の計上2億91百万円及び配当金の支払い95百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.3%から54.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金という」）は3億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、4億1百万円（前年同期は12億17百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加4億94百万円、税金等調整前四半期純損失の計上2億74百万円があった一方、売上債権の減少14億22百万円、減価償却費の計上2億22百万円等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期比52.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億15百万円があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、4億67百万円（前年同期は9億9百万円の取得）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円があった一方、短期借入金の純減5億10百万円、配当金の支払い95百万円、長期借入金の返済による支出1億52百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続くことが予想されますものの、第4四半期は、輸送機器事業において主力のバス市場向け製品の納入が進む見通しであるほか、産業機器事業においても、バッテリー式フォークリフト用充電器の堅調な推移に加え、物販共用読み取り端末の納入を見込んでいることと併せ、引き続き全社的な経費削減活動を強力に推進していくことにより、人件費および一般経費の削減を見込んでいることから、平成22年10月19日の「業績予想の修正のお知らせ」にて開示いたしました、連結売上高132億円、連結営業利益1億25百万円、連結経常利益1億40百万円、連結当期純利益59百万円より変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は商号をレシップホールディングス株式会社に変更し、当社が営んでいた事業を本件分割により設立した「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」に継承し、当第3四半期連結会計期間から連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は357千円、税金等調整前四半期純損失は2,582千円増加しております。

2. 会計方針の変更

従来、「不動産賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、平成22年10月1日より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、純粋持株会社体制への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけたことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「売上高」は9,356千円、「売上原価」は2,963千円増加し、「営業外収益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額減少しております。また、「売上総利益」及び「営業利益」は6,393千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。

この結果、第2四半期連結累計期間は変更後の方法を採用した場合と比べ、「売上総利益」及び「営業利益」は18,425千円減少しております。

また、上記の変更に伴い、第2四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に計上されていた投資不動産92,304千円は、当第3四半期連結会計期間末においては有形固定資産に含めております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,329	594,045
受取手形及び売掛金	3,854,628	5,389,004
商品及び製品	353,692	277,781
仕掛品	534,455	332,275
原材料及び貯蔵品	739,814	721,969
その他	709,790	674,596
貸倒引当金	△2,603	△2,629
流動資産合計	6,625,107	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,172,214	1,181,197
その他(純額)	418,352	469,704
有形固定資産合計	1,590,566	1,650,901
無形固定資産		
	54,282	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	305,887	288,842
その他	532,246	564,582
貸倒引当金	△54,749	△27,735
投資その他の資産合計	783,384	825,688
固定資産合計	2,428,233	2,534,736
資産合計	9,053,341	10,521,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,476	2,556,229
短期借入金	150,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	238,308	163,512
未払法人税等	16,640	56,615
賞与引当金	121,178	264,918
製品保証引当金	61,013	62,036
その他	525,219	560,951
流動負債合計	3,162,836	4,324,263
固定負債		
長期借入金	686,000	612,896
退職給付引当金	13,320	11,310
その他	258,863	284,279
固定負債合計	958,183	908,485
負債合計	4,121,019	5,232,748

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,500,479	3,887,401
自己株式	△14,084	△14,030
株主資本合計	4,941,446	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,232	33,307
為替換算調整勘定	△41,358	△72,700
評価・換算差額等合計	△9,125	△39,392
純資産合計	4,932,321	5,289,031
負債純資産合計	9,053,341	10,521,780

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,021,675	8,724,719
売上原価	7,353,687	7,288,425
売上総利益	1,667,988	1,436,294
販売費及び一般管理費	2,015,563	1,818,894
営業損失(△)	△347,574	△382,599
営業外収益		
受取利息	551	339
受取配当金	2,999	2,944
不動産賃貸料	35,686	24,131
助成金収入	18,424	2,679
輸入関税還付金	—	6,682
その他	6,382	17,803
営業外収益合計	64,044	54,579
営業外費用		
支払利息	16,845	10,288
債権売却損	798	584
賃貸収入原価	8,511	5,591
為替差損	10,059	9,233
その他	26	2,637
営業外費用合計	36,241	28,334
経常損失(△)	△319,771	△356,355
特別利益		
固定資産売却益	367	47,872
貸倒引当金戻入額	139	—
受取補償金	3,672	37,980
特別利益合計	4,179	85,852
特別損失		
固定資産売却損	239	342
固定資産廃棄損	5,359	993
減損損失	19,682	—
投資有価証券評価損	5,540	43
特別退職金	31,014	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,224
特別損失合計	61,837	3,604
税金等調整前四半期純損失(△)	△377,429	△274,106
法人税、住民税及び事業税	10,988	5,691
法人税等調整額	△87,675	11,268
法人税等合計	△76,686	16,959
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△291,066
四半期純損失(△)	△300,742	△291,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△377,429	△274,106
減価償却費	256,954	222,102
減損損失	19,682	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	27,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,703	△143,740
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,389	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,512	△1,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,776	2,010
受取利息及び受取配当金	△3,551	△3,283
支払利息	16,845	10,288
固定資産売却損益 (△は益)	△127	△47,529
固定資産廃棄損	5,359	993
売上債権の増減額 (△は増加)	136,305	1,422,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,182	△296,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△364,260	△494,788
信託受益権の増減額 (△は増加)	—	73,198
未払金の増減額 (△は減少)	△68,426	△75,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,273	5,044
その他	△29,244	26,546
小計	△835,867	453,429
利息及び配当金の受取額	3,521	3,283
利息の支払額	△16,949	△9,187
法人税等の還付額	15,089	—
法人税等の支払額	△382,861	△45,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,067	401,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,937	△115,857
有形固定資産の売却による収入	2,357	89,732
無形固定資産の取得による支出	—	△16,911
投資有価証券の取得による支出	△23,946	△3,874
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
その他	△6,903	△34,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,429	△96,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	865,410	△510,000
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△121,581	△152,100
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△108,198	△95,497
その他	△6,006	△9,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,623	△467,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,625	3,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523,498	△158,716
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	524,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,454	365,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	—	9,021,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	—	9,021,675
営業損失(△)	△35,582	△143,830	△117,485	△296,897	(50,676)	△347,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S&D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………物販用共用読み取り端末、無停電電源装置、インバータ電源、バッテリー式フォークリフト用充電器、プリント基板の実装等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S&D事業」、「産業機器事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。「S&D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。「産業機器事業」は、物販用共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。「その他」は地代収入等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への売上高	5,694,061	621,901	2,399,208	9,548	8,724,719	8,724,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,694,061	621,901	2,399,208	9,548	8,724,719	8,724,719
セグメント利益又は損失(△)	△122,650	△196,380	6,316	825	△311,889	△311,889

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△311,889
全社費用(注)	△70,710
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△382,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。